

平成 年 月 日

「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金交付申請書

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

申請者 住所

氏名

⑩

〔 法人その他の団体にあつては、その名称
及び所在地並びに代表者の氏名 〕

「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金の交付を受けたいので、「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 補助対象事業の名称

2 補助対象事業の目的及び内容
（別紙1 2. 事業計画等 参照）

3 交付を受けようとする補助金の額 円

4 補助対象事業完了予定年月日 平成 年 月 日

5 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 消費税課税事業者届出書
- (4) 市町村税の滞納がないことを証明する書類
- (5) 県内に事業所を有することを証明する書類（申請者の所在地が県外の場合）
- (6) 誓約書
- (7) その他市長が必要と認める書類

事業計画書

1. 申請者の概要

申請者名 (個人・団体等)				
住所又は所在地	〒			
代表者名				
担当者	氏名		所属部署	
	電話番号		FAX 番号	
	メールアドレス			
主な業務内容				
活用する 地域資源				
過去に今回の申請 と同様の内容で、右 欄の事業を実施し、 補助金の交付を受け た実績の有無	有	無		
	<input type="checkbox"/> 研究開発支援事業 【交付事業名： 】			
	<input type="checkbox"/> 商品化促進支援事業 【交付事業名： 】			
過去に今回の申請 と同様の内容で、国 や県等の公的な補 助金の交付を受け た実績の有無	有	無		
	【実施主体： 】			
	【事業名： 】			

4. 事業実施方法等

【研究開発支援事業】

実施方法	
研究開発のポイント (独自性、特徴、連携体制等)	
2次審査について	2次審査の際は、面接審査（プレゼンテーション審査）を 希望する ・ 希望しない
商品化促進支援事業への ステップアップの予定	有 無

※枚数制限はありませんので、記入欄は適宜調整し、ご記入ください。

※他に資料等があれば、添付してください。

【商品化促進支援事業】

<p>類似商品の有無及び商品開発のポイント (独自性、特徴等)</p>			
<p>大分市産地域資源へのこだわり及び供給体制 (供給量、供給先等)</p>			
<p>商品化後の販売手法について</p>			
<p>販売力強化支援事業へのステップアップの予定</p>	有 無		
<p>年間売上げ目標 (万円) ※()内には、年度を記載すること。</p>	<p>事業完了 1年後 (年度)</p>	<p>事業完了 3年後 (年度)</p>	<p>事業完了 5年後 (年度)</p>

※枚数制限はありませんので、記入欄は適宜調整し、ご記入ください。

※他に資料等があれば、添付してください。

【販売力強化支援事業】

商品名				
販路対象 (顧客・ターゲット等)				
価格 (小売価格)				
販路開拓方法				
年間売上げ目標 (万円)	事業 採択前 (年度)	事業 完了後 (年度)	事業完了 3年後 (年度)	事業完了 5年後 (年度)
※()内には、年度を記載すること。				

※枚数制限はありませんので、記入欄は適宜調整し、ご記入ください。

※他に資料等があれば、添付してください。

収 支 予 算 書

1. 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額	備考
補助金		
その他		
計		

2. 支出の部

(1) 総括表

(単位：円)

区 分	本年度予算額			備考
	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額	
「おおいたの幸」 ブランド化支援事業補助金				
計				

(2) 内訳表

(単位：円)

経費区分	内容	補助事業に 要する経費	補助対象経費	備考
研究開発費				
商品開発費				
販売力強化費				
謝金				
旅費				
事務費				
その他				

(注1) 必要に応じて、欄を設けること。

(注2) 積算できない経費の例

- ① 人件費 ② 汎用性の高い製造用器具類や事務機器の購入費

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

住所

氏名

㊞

〔 法人その他の団体にあつては、その名称及び所在地並びに代表者の氏名 〕

「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金の交付申請（又は実績報告）にあたり、消費税法上の納税義務について、下記のとおり届け出ます。

記

事業主体名			
納税区分		である	予定である
1.免税事業者			
2.課税事業者	(1)簡易課税制度選択者		
	(2)特定収入割合 5%超		
	(3)特定収入割合 5%以下		
	(4)課税売上割合 95%未満		
	①個別対応方式		
	②一括比例配分方式		
	(5)課税売上割合 95%以上		

(注1) であるものは、該当欄に○印を記入する。

(注2) 予定である者は、該当欄に確定予定の時期を記入する。

(注3) 2の(2)及び(3)については、以下の者のみ記入する。

- ・ 地方公共団体の特別会計
- ・ 消費税別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人など）
- ・ 人格のない社団（農業者で構成する任意団体など）及び財団等

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分市と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
 - (7) 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の（1）から（8）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成 年 月 日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

_____ [法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名 _____ ㊟

_____ 生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日（男・女）

※ 市では、大分市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ない旨の誓約をお願いしています。